

四 半 期 報 告 書

第163期第3四半期

自 2023年 10月 1日
至 2023年 12月31日

日本精工株式会社

(E01600)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【要約四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月6日

【四半期会計期間】 第163期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 日本精工株式会社

【英訳名】 NSK Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 市井 明俊

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 03-3779-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務本部副本部長 瀧川 直弥

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 03-3779-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務本部副本部長 瀧川 直弥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第3四半期 連結累計期間	第163期 第3四半期 連結累計期間	第162期
会計期間	自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日	自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	580,871 (194,634)	588,059 (201,368)	776,762
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	29,746	18,636	43,282
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	10,926 (4,898)	4,723 (4,063)	18,412
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	△4,726	40,381	13,449
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	598,039	620,217	616,213
資産合計 (百万円)	1,201,318	1,261,083	1,233,256
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	21.30 (9.55)	9.57 (8.32)	35.89
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	21.23	9.53	35.77
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.8	49.2	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,669	89,243	64,163
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,181	△82,279	△48,778
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,535	△7,098	4,417
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	140,141	163,062	160,109

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3 第1四半期連結会計期間より、ステアリング事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上高、税引前四半期利益又は税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しており、第162期第3四半期連結累計期間、第162期第3四半期連結会計期間及び第162期についても当該変更を反映しています。また、親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

4 当社は2023年8月1日にステアリング事業をグローバルに統括するNSKステアリング&コントロール株式会社(以下「NS&C」)に対する支配を喪失し、第2四半期連結会計期間よりNS&C及び同社の子会社は当社の持分法適用関連会社となりました。支配の喪失に係る損益は非継続事業に、持分法による投資損益は継続事業にそれぞれ含めています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についての異動は、以下のとおりです。

（自動車事業）

2023年8月1日付で、当社は、当社が保有するNS&Cの株式の50.1%をジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合(以下「JIS」)に譲渡したため、NS&C、NSKステアリングシステムズ株式会社、NSKステアリングシステムズ・アメリカ社、NSKステアリングシステムズ・ポーランド社、NSKステアリングシステムズ杭州社、サイアムNSKステアリングシステムズ社、その他4社は、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

自動車事業以外の事業に係る主要な関係会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、後記「第4 [経理の状況] 1 [要約四半期連結財務諸表] [要約四半期連結財務諸表注記] 4. セグメント情報」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は2023年5月12日にJISとの間で、当社及びJISが当社のステアリング事業をグローバルに統括する連結子会社であるNS&Cを共同運営すること等を内容とする契約を締結しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、ステアリング事業を非継続事業に分類しています。売上高、営業利益、税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、当社は2023年8月1日にNS&Cに対する支配を喪失し、第2四半期連結会計期間よりNS&C及び同社の子会社は当社の持分法適用関連会社となりました。支配の喪失に係る損益は非継続事業に、持分法による投資損益は継続事業にそれぞれ含めています。

当社グループは、2022年度から2026年度までの5ヵ年を『中期経営計画2026』と位置づけ、「収益を伴う成長」「経営資源の強化」「ESG経営」の3つの経営課題に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の世界経済を概観すると、景気は欧州と中国において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いています。一方で、各国中央銀行の金融政策に伴う影響、中国経済の更なる減速懸念や地政学リスクなど経済の先行きは未だ不透明な状況にあります。

地域別にみると、日本は物価高の影響を受けて個人消費の回復ペースが鈍化するも、サプライチェーン正常化に伴い部材の供給制約が和らいだことで自動車生産が持ち直すなど緩やかに回復しています。米国では設備投資の伸び悩みがみられるものの、良好な雇用環境を背景に個人消費が下支えし底堅く推移しました。欧州は個人消費の低迷や鉱工業生産の減少基調が景況感の悪化につながり景気は停滞しました。中国では不動産市場の低迷が継続し、さらに海外需要の減速を受け輸出が減少したことで持ち直しの動きに足踏みがみられました。

このような経済環境において当社グループの業績は、為替が円安に推移したこともあり、非継続事業を除いた継続事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は5,880億59百万円(前年同期比+1.2%)となりました。営業利益は193億3百万円(前年同期比△35.4%)、税引前四半期利益は186億36百万円(前年同期比△37.3%)、継続事業及び非継続事業の合算の親会社の所有者に帰属する四半期利益は47億23百万円(前年同期比△56.8%)となりました。

当社グループのセグメントごとの業績は次のとおりです。

① 産業機械事業

半導体市場における調整局面の継続や中国など海外経済の不確実性の高まりから製造業で設備投資への慎重姿勢が強まりました。加えて在庫調整の影響により需要低迷が継続し、当第3四半期連結累計期間は対前年同期比で減収となりました。

地域別では、日本は工作機械、半導体製造装置及びアフターマーケット向けを中心に市況悪化の影響を受けて需要が減少しました。米州では半導体製造装置向け、欧州はアフターマーケット向けなどの販売が落ち込み減収となりました。中国はアフターマーケット、工作機械及び電機向けの需要が軟調に推移し減収となりました。

この結果、産業機械事業の売上高は2,549億60百万円(前年同期比△12.6%)、営業利益は57億14百万円(前年同期比△80.4%)となりました。

当事業では、成長が期待できる電動化、自動化、デジタル化、環境市場での需要増加を取り込むため、供給力の強化と技術サービス体制の強化を進めています。さらに、状態監視システムやアクチュエータなど新たな高付加価値商品の開発と市場投入も推進することで、産業機械事業のビジネス拡大を目指していきます。

② 自動車事業

グローバル自動車生産台数は部材の供給制約による生産調整の解消が進んだことで前年から増加し、当第3四半期連結累計期間は対前年同期比で増収となりました。

地域別では、日本、米州及び欧州は前年同期に部品供給停滞などを受けて落ち込んだ自動車生産台数が回復に転じたことで増収となりました。中国は前年同期にゼロコロナ政策に伴う厳格な活動規制により生産活動が停滞した反動により増収となりました。

この結果、自動車事業の売上高は3,070億94百万円(前年同期比+15.9%)、営業利益は132億32百万円(前年同期は11億86百万円の利益)となりました。

当事業では、自動車の電動化に対し、低トルク・高速回転・軽量化といった当社グループの技術力を活かすことで競争力を強化し、さらには電動油圧ブレーキシステム用ボールねじなど将来に向けた新商品の拡大を図ることで事業の成長を目指していきます。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末において、資産合計は、前連結会計年度末に比べて278億26百万円増加した1兆2,610億83百万円となり、負債合計は、247億37百万円増加した6,232億70百万円となりました。

資本合計は、自己株式の消却等に伴う資本剰余金の減少等があった一方で、その他の資本の構成要素の増加により、前連結会計年度末に比べて30億89百万円増加した6,378億13百万円となりました。

なお、上記の資産と負債及び資本には、売却目的保有に分類される処分グループに係る資産105億75百万円、売却目的保有に分類される処分グループに係る負債101億80百万円、売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素△3億32百万円が含まれています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税引前四半期利益186億36百万円、非継続事業からの税引前四半期損失18億75百万円、減価償却費及び償却費406億3百万円、運転資本等の加減算に加えて、退職給付信託の一部返還を受けたこと等による退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額330億0百万円により、892億43百万円の収入となりました(前年同期は456億69百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、保有株式の縮減を進めたことに伴うその他の金融資産の売却による収入118億68百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出384億29百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出109億17百万円、その他の金融資産の取得及び償還等により、822億79百万円の支出となりました(前年同期は341億81百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額78億78百万円、ステアリング事業における持分法適用前の借入実施等に伴う長期借入れによる収入687億27百万円、長期借入金の返済による支出263億10百万円、自己株式の取得による支出217億17百万円、配当金の支払額150億8百万円等により、70億98百万円の支出となりました(前年同期は105億35百万円の支出)。

上記により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて29億53百万円増加した1,630億62百万円となりました。また、前年同期末に比べて229億21百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける継続事業の研究開発活動の金額は、114億67百万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	500,000,000	500,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	500,000,000	500,000,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月 1日～ 2023年12月31日	—	500,000	—	67,176	—	77,923

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の[議決権の状況]については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,722,100	—	単元株式数は 100株
	(相互保有株式) 普通株式 686,500	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 495,302,300	4,953,023	同上
単元未満株式	普通株式 289,100	—	—
発行済株式総数	500,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,953,023	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託に係る信託口が所有する当社株式7,157,300株(議決権71,573個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社の自己保有株式、相互保有株式、株式給付信託に係る信託口が所有する株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式	18株
相互保有株式	NSKワーカー(株) 98株
	八木工業(株) (自己名義) 64株
	(他人名義) 24株
株式給付信託に係る信託口が所有する株式	80株

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精工(株)	東京都品川区大崎一丁目6番3号	3,722,100	—	3,722,100	0.74
(相互保有株式) NSKワーカー(株)	東京都品川区大崎一丁目6番3号	420,000	—	420,000	0.08
井上軸受工業(株)	大阪府堺市美原区木材通二丁目2番87号	200,000	—	200,000	0.04
八木工業(株)	群馬県高崎市倉賀野町3121番地	800	65,700	66,500	0.01
計	—	4,342,900	65,700	4,408,600	0.88

(注) 1 八木工業(株)は、日本精工取引先持株会(東京都品川区大崎一丁目6番3号)の会員であり、他人名義欄に記載されている株式は全て同持株会名義となっています。

2 上記には、株式給付信託に係る信託口が所有する当社株式7,157,380株を含めていません。

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の様動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
執行役常務 自動車事業本部副本部長 自動車事業本部ステアリング& アクチュエータ本部長	大竹 成人	2023年7月31日

(3) 役職の様動

該当事項はありません。

(4) 様動後の役員の様別人数及び女性の比率

男性25名 女性2名 (役員のうち女性の比率7.4%)

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		160,109	163,062
売上債権及びその他の債権		207,812	216,136
棚卸資産		197,754	184,529
その他の金融資産	8	1,590	45,528
未収法人所得税		1,633	9,484
その他の流動資産		18,756	16,801
小計		587,656	635,543
売却目的保有に分類される処分グループ に係る資産	6	—	10,575
流動資産合計		587,656	646,119
非流動資産			
有形固定資産		385,613	354,739
のれん及び無形資産		49,227	51,936
持分法で会計処理されている投資		30,699	44,746
その他の金融資産	8	56,425	51,353
繰延税金資産		15,288	13,670
退職給付に係る資産	7	101,165	92,440
その他の非流動資産		7,179	6,076
非流動資産合計		645,600	614,964
資産合計		1,233,256	1,261,083
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		112,535	140,895
その他の金融負債	8	129,801	142,996
引当金		536	234
未払法人所得税		7,797	3,932
その他の流動負債		56,678	48,548
小計		307,348	336,607
売却目的保有に分類される処分グループ に係る負債	6	—	10,180
流動負債合計		307,348	346,787
非流動負債			
金融負債	8	231,309	211,969
引当金		1,867	1,432
繰延税金負債		32,661	39,712
退職給付に係る負債		16,027	14,476
その他の非流動負債		9,318	8,892
非流動負債合計		291,183	276,482
負債合計		598,532	623,270
資本			
資本金		67,176	67,176
資本剰余金		80,476	32,745
利益剰余金		415,736	413,085
自己株式		△36,781	△10,427
その他の資本の構成要素		89,604	117,970
売却目的保有に分類される処分グループ に係るその他の資本の構成要素		—	△332
親会社の所有者に帰属する持分合計		616,213	620,217
非支配持分		18,511	17,596
資本合計		634,724	637,813
負債及び資本合計		1,233,256	1,261,083

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
継続事業			
売上高	5	580,871	588,059
売上原価		450,187	463,676
売上総利益		130,683	124,383
販売費及び一般管理費		100,495	105,404
持分法による投資利益		1,696	1,633
その他の営業費用		2,009	1,308
営業利益		29,874	19,303
金融収益		1,917	2,862
金融費用		2,046	3,528
税引前四半期利益		29,746	18,636
法人所得税費用		11,927	9,154
継続事業からの四半期利益		17,819	9,481
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(△は損失)	6	△5,717	△4,071
四半期利益		12,101	5,410
(四半期利益の帰属)			
親会社の所有者		10,926	4,723
非支配持分		1,175	687
(親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益)			
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	9	21.30	9.57
継続事業		32.87	18.30
非継続事業		△11.57	△8.73
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	9	21.23	9.53
継続事業		32.76	18.23
非継続事業		△11.53	△8.70

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月 1日 至 2023年12月31日)
継続事業			
売上高		194,634	201,368
売上原価		150,214	157,006
売上総利益		44,419	44,361
販売費及び一般管理費		33,598	35,472
持分法による投資利益		264	283
その他の営業費用		817	992
営業利益		10,268	8,180
金融収益		952	1,136
金融費用		587	1,208
税引前四半期利益		10,632	8,108
法人所得税費用		4,136	4,637
継続事業からの四半期利益		6,496	3,470
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(△は損失)		△1,345	881
四半期利益		5,150	4,352
(四半期利益の帰属)			
親会社の所有者		4,898	4,063
非支配持分		252	288
(親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益)			
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	9	9.55	8.32
継続事業		12.17	6.75
非継続事業		△2.62	1.56
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	9	9.51	8.29
継続事業		12.13	6.73
非継続事業		△2.62	1.56

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		12,101	5,410
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		△18,669	16,143
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		△4,473	5,563
持分法適用会社に対する持分相当額		△18	17
純損益に振替えられることのない項目合計		△23,160	21,723
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		7,707	13,591
キャッシュ・フロー・ヘッジ		—	△124
持分法適用会社に対する持分相当額		△14	268
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		7,693	13,735
その他の包括利益合計		△15,467	35,459
四半期包括利益合計		△3,365	40,870
(四半期包括利益の帰属)			
親会社の所有者		△4,726	40,381
非支配持分		1,361	488

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月 1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		5,150	4,352
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		△8,423	△2,663
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		△469	△2,326
持分法適用会社に対する持分相当額		4	△9
純損益に振替えられることのない項目合計		△8,888	△5,000
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△18,930	△8,621
キャッシュ・フロー・ヘッジ		—	△124
持分法適用会社に対する持分相当額		△549	△639
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		△19,479	△9,385
その他の包括利益合計		△28,368	△14,385
四半期包括利益合計		△23,217	△10,032
(四半期包括利益の帰属)			
親会社の所有者		△23,065	△10,237
非支配持分		△152	205

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		67,176	80,374	410,872	△37,025
四半期利益		—	—	10,926	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	10,926	—
自己株式の取得		—	—	—	△6
自己株式の処分		—	29	—	237
株式報酬取引		—	95	—	—
剰余金の配当	10	—	—	△15,403	—
その他		—	—	1,424	—
所有者との取引額等合計		—	124	△13,979	230
四半期末残高		67,176	80,499	407,819	△36,794

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素					合計			
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資 産の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定	合計				
期首残高		25,316	—	27,460	43,625	96,402	—	617,800	19,659	637,460
四半期利益		—	—	—	—	—	—	10,926	1,175	12,101
その他の包括利益		7,515	—	△4,464	△18,704	△15,652	—	△15,652	185	△15,467
四半期包括利益合計		7,515	—	△4,464	△18,704	△15,652	—	△4,726	1,361	△3,365
自己株式の取得		—	—	—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	266	—	266
株式報酬取引		—	—	—	—	—	—	95	—	95
剰余金の配当	10	—	—	—	—	—	—	△15,403	△1,599	△17,003
その他		—	—	△1,411	—	△1,411	—	13	—	13
所有者との取引額等 合計		—	—	△1,411	—	△1,411	—	△15,034	△1,599	△16,634
四半期末残高		32,832	—	21,585	24,920	79,338	—	598,039	19,420	617,460

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		67,176	80,476	415,736	△36,781
四半期利益		—	—	4,723	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	4,723	—
自己株式の取得	10	—	—	—	△21,723
自己株式の処分		—	△81	—	536
自己株式の消却		—	△47,540	—	47,540
株式報酬取引		—	△108	—	—
剰余金の配当		—	—	△15,040	—
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	7,626	—
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替		—	—	—	—
その他		—	—	40	—
所有者との取引額等合計			—	△47,730	△7,374
四半期末残高		67,176	32,745	413,085	△10,427

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分								非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素					合計	合計	合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資 産の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定	合計					
期首残高		38,922	—	21,816	28,865	89,604	—	616,213	18,511	634,724	
四半期利益		—	—	—	—	—	—	4,723	687	5,410	
その他の包括利益		14,056	△124	5,582	16,143	35,658	—	35,658	△198	35,459	
四半期包括利益合計		14,056	△124	5,582	16,143	35,658	—	40,381	488	40,870	
自己株式の取得	10	—	—	—	—	—	—	△21,723	—	△21,723	
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	455	—	455	
自己株式の消却		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬取引		—	—	—	—	—	—	△108	—	△108	
剰余金の配当		—	—	—	—	—	—	△15,040	△1,159	△16,200	
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	—	—	—	—	△244	△244	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△7,305	△320	△7,626	—	—	—	—	
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替		332	—	—	—	332	△332	—	—	—	
その他		—	—	—	—	—	—	40	—	40	
所有者との取引額等合計			332	—	△7,305	△320	△7,293	△332	△36,377	△1,403	△37,781
四半期末残高		53,312	△124	20,093	44,689	117,970	△332	620,217	17,596	637,813	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		29,746	18,636
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)	6	△8,235	△1,875
減価償却費及び償却費		43,747	40,603
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	7	△656	33,000
受取利息及び受取配当金		△1,650	△2,623
支払利息		2,624	4,257
持分法による投資損益(△は益)		△1,696	△1,633
売上債権の増減額(△は増加)		8,889	8,106
棚卸資産の増減額(△は増加)		△3,429	△421
仕入債務の増減額(△は減少)		△1,743	20,318
その他		△8,974	△3,852
小計		58,621	114,515
利息及び配当金の受取額		4,793	5,048
利息の支払額		△2,542	△4,171
法人所得税の支払額		△15,202	△26,149
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,669	89,243
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△31,738	△38,429
有形固定資産の売却による収入		152	12
無形資産の取得による支出		△4,603	△5,596
その他の金融資産の取得による支出		△114	△85,018
その他の金融資産の売却による収入		2,428	11,868
その他の金融資産の償還による収入		—	44,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	6	—	△10,917
その他		△306	802
投資活動によるキャッシュ・フロー		△34,181	△82,279
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△3,662	△7,878
長期借入れによる収入		4,409	68,727
長期借入金の返済による支出		△5,429	△26,310
社債の発行による収入		25,000	15,000
社債の償還による支出		△10,000	△15,000
リース負債の返済による支出		△4,357	△4,206
自己株式の取得による支出		△0	△21,717
配当金の支払額	10	△15,160	△15,008
非支配持分への配当金の支払額		△1,599	△1,159
その他		266	455
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,535	△7,098
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,683	3,152
現金及び現金同等物の増減額		2,636	3,018
現金及び現金同等物の期首残高		137,504	160,109
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	6	—	△65
現金及び現金同等物の四半期末残高		140,141	163,062

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本精工株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する企業であり、株式会社東京証券取引所に株式を上場しています。

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分により構成されています。現在、当社グループ並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーは、産業機械事業、自動車事業を行っています。産業機械事業については、一般産業向けの軸受、精密機器関連製品、状態監視システム等の製造・販売を行っています。自動車事業については、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受及び自動車部品等の製造・販売を行っています。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より従来自動車事業に含まれていたステアリング事業を非継続事業に分類しています。詳細は「注記4. セグメント情報」をご覧ください。

当要約四半期連結財務諸表は、2024年2月6日に代表執行役社長市井明俊によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成されています。なお、要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される金融商品等を除き、資産及び負債は取得原価を基礎としています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業が作成する財務諸表に含まれている項目は、その会社が事業活動を行う主要な経済環境における通貨である「機能通貨」を用いて測定しています。本報告書の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(4) 表示方法の変更

(ステアリング事業を非継続事業に分類したことによる変更)

ステアリング事業の資産、負債及びその他の資本の構成要素を売却目的保有に分類される処分グループに分類し、ステアリング事業は第1四半期連結会計期間から非継続事業に分類しています。この結果、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書、及び関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しています。詳細については、「注記6. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業」に記載のとおりです。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形資産の取得による支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた $\Delta 4,909$ 百万円は、「無形資産の取得による支出」 $\Delta 4,603$ 百万円、「その他」 $\Delta 306$ 百万円として組み替えています。

(5) 見積り及び判断の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債及び収益・費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

3. 重要性がある会計方針の要約

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは顧客産業別の事業本部制を敷き、各事業本部は包括的な戦略を立案し事業活動を展開していることから、その構成単位である「産業機械事業」、「自動車事業」の二つを報告セグメントとしています。

第1四半期連結会計期間より従来自動車事業に含まれていたステアリング事業を非継続事業に分類しています。セグメント情報はステアリング事業を除く継続事業のみの金額を表示しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、当該変更を反映しています。なお、当社は2023年8月1日にNS&Cに対する支配を喪失し、第2四半期連結会計期間よりNS&C及び同社の子会社は当社の持分法適用関連会社となりました。NS&C及び同社の子会社の持分法による投資損益は、継続事業として自動車事業の区分に含めています。

(2) セグメントごとの売上高及び業績

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	291,742	264,871	556,613	24,257	580,871	—	580,871
セグメント間の売上高	—	—	—	19,942	19,942	△19,942	—
計	291,742	264,871	556,613	44,200	600,814	△19,942	580,871
セグメント利益(営業利益)	29,216	1,186	30,403	1,289	31,692	△1,817	29,874
金融収益・費用合計							△128
税引前四半期利益							29,746

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,817百万円には、セグメント間取引消去191百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業費用△2,009百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	254,960	307,094	562,054	26,004	588,059	—	588,059
セグメント間の売上高	—	—	—	25,004	25,004	△25,004	—
計	254,960	307,094	562,054	51,009	613,063	△25,004	588,059
セグメント利益(営業利益)	5,714	13,232	18,946	1,932	20,879	△1,575	19,303
金融収益・費用合計							△666
税引前四半期利益							18,636

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,575百万円には、セグメント間取引消去△267百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業費用△1,308百万円が含まれています。

5. 売上高

売上高は報告セグメントを以下のとおり地域別に分解しています。

なお、第1四半期連結会計期間より従来自動車事業に含まれていたステアリング事業を非継続事業に分類し、報告セグメントから除外しています。前第3四半期連結累計期間の売上高についても、当該変更を反映しています。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	産業機械	自動車	計		
日本	73,126	111,180	184,307	14,596	198,903
米州	47,197	48,533	95,730	314	96,045
欧州	45,685	23,583	69,268	5,219	74,487
中国	78,714	46,906	125,620	2,491	128,111
その他アジア	47,018	34,668	81,686	1,636	83,323
合計	291,742	264,871	556,613	24,257	580,871

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。

3 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア：日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

4 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	産業機械	自動車	計		
日本	60,161	130,794	190,955	15,905	206,861
米州	43,782	59,379	103,162	361	103,524
欧州	45,261	27,836	73,097	5,041	78,139
中国	62,894	50,380	113,274	3,188	116,463
その他アジア	42,860	38,703	81,564	1,506	83,070
合計	254,960	307,094	562,054	26,004	588,059

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。

3 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア：日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

4 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

産業機械事業は、一般産業向けの軸受、精密機器関連製品、状態監視システム等を製造・販売しており、自動車事業は、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受及び自動車部品等を製造・販売しています。軸受等の物品販売については、物品の支配が顧客に移転したとき、すなわち物品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で収益を認識しています。状態監視システム・サービスの提供等の一定の期間にわたり製品及びサービス等の支配の移転が行われる取引については、顧客に提供する当該製品及びサービスの性質を考慮し、アウトプット法及びインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しています。顧客への引き渡し後、主として3カ月以内に支払いを受けており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

当社グループは、各顧客との取引開始時点で物品の取引価格を決定していますが、一定期間の取引数量等に応じた割戻しを行うものがあり、これらの変動対価の金額は契約条件等に基づき取引価格を調整しています。

6. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業

当社は2023年5月12日にJISとの間で、当社及びJISが当社のステアリング事業をグローバルに統括する連結子会社であるNS&Cを共同運営すること等を内容とする契約を締結しました。これに伴い、ステアリング事業を売却目的保有に分類される処分グループに分類し、第1四半期連結会計期間から非継続事業に分類しています。なお、当社は2023年8月1日にNS&Cに対する支配を喪失し、第2四半期連結会計期間よりNS&C及び同社の子会社は当社の持分法適用関連会社となりました。支配の喪失に係る損益は非継続事業に、持分法による投資損益は継続事業にそれぞれ含めています。また、当社の欧州子会社は当第3四半期連結会計期間にNS&Cの欧州子会社との間で、2023年12月1日よりステアリング製品の販売・技術に関する事業を譲渡すること等を内容とする契約を締結し、実行しました。なお、一部の会社については、後日個別譲渡を予定しています。

① 売却目的保有に分類される処分グループ

売却目的保有に分類される処分グループに係る資産及び負債の四半期末残高の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産		
現金及び現金同等物	-	65
売上債権及びその他の債権	-	3,262
棚卸資産	-	2,144
その他の流動資産	-	182
有形固定資産	-	3,806
のれん及び無形資産	-	39
その他の金融資産(非流動)	-	183
繰延税金資産	-	871
その他の非流動資産	-	20
資産合計	-	10,575
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債		
仕入債務及びその他の債務	-	3,187
その他の金融負債(流動)	-	5,360
その他の流動負債	-	1,551
金融負債(非流動)	-	80
負債合計	-	10,180

② 非継続事業

当第3四半期連結累計期間は2023年8月1日に当社がNS&Cに対する支配を喪失する以前のNS&C及び同社の子会社、及び後日個別譲渡を予定している一部の会社を非継続事業の範囲に含めています。また、前第3四半期連結累計期間はステアリング事業の全てを非継続事業に組み替えています。

(1) 非継続事業の損益

非継続事業の損益は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
売上高	119,309	78,744
売上原価及び費用	127,544	80,620
税引前四半期利益(△は損失)	△8,235	△1,875
法人所得税費用	△2,517	2,195
四半期利益(△は損失)	△5,717	△4,071

(2) 非継続事業のキャッシュ・フロー

非継続事業のキャッシュ・フローは次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,735	3,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,240	△13,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,534	64,919
合計	△6,442	54,619

③ NS&Cの株式譲渡

(1) 取引の概要

当社は2023年5月12日にJISとの間で、当社及びJISが当社のステアリング事業をグローバルに統括する連結子会社であるNS&Cを共同運営すること等を内容とする契約を締結しました。本契約に関し、JISとの協議・合意を経て、NS&Cの議決権の50.1%に相当する種類株式10,041株を一旦当社が引き受けた上で、2023年8月1日に本種類株式を当社からJISに対して19,991百万円で譲渡しました。この結果、当社はNS&Cに対する支配を喪失し、第2四半期連結会計期間よりNS&C及び同社の子会社は当社の持分法適用関連会社となりました。

(2) 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)

	金額
流動資産	118,327
非流動資産	33,612
資産合計	151,940
流動負債	42,375
非流動負債	68,563
負債合計	110,939

(3) 支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
受取対価	19,991
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	△30,909
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△10,917

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出は、連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含まれています。

(4) 支配の喪失に伴う損益

当第3四半期連結累計期間において、NS&Cに対する支配の喪失に伴う損失は114百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「非継続事業からの四半期利益」に含めています。なお、当該損失には残存する投資を支配喪失日の公正価値で測定することにより生じた利益337百万円が含まれています。

④ 欧州子会社のステアリング事業譲渡

(1) 取引の概要

当社の欧州子会社は当第3四半期連結会計期間にNS&Cの欧州子会社との間で、2023年12月1日よりステアリング製品の販売・技術に関する事業を譲渡すること等を内容とする契約を締結し、実行しました。事業譲渡に関連する各種条件は当第3四半期連結累計期間の末日時点の情報に基づいており、最終的な譲渡損益は今後変動する可能性があります。なお、事業譲渡による対価は後日受領する予定です。

(2) 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)

	金額
流動資産	7,953
非流動資産	1,098
資産合計	9,052
流動負債	6,727
非流動負債	73
負債合計	6,800

(3) 支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

支配の喪失を伴う資産に現金及び現金同等物は含まれず、事業譲渡による対価は後日受領する予定のため、当第3四半期連結累計期間において事業譲渡による収入は計上していません。

(4) 支配の喪失に伴う損益

当第3四半期連結累計期間において、当社の欧州子会社におけるステアリング製品の販売・技術に関する事業の支配喪失に伴う譲渡益は1,477百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「非継続事業からの四半期利益」に含めています。

7. 退職後給付

当社は、将来の退職給付に備えることを目的として株式による退職給付信託を設定していますが、近年、退職給付信託を含む制度資産が退職給付債務に対して大幅な積立超過の状況にあり、今後もその状況が継続することが見込まれるため、第1四半期連結会計期間において退職給付信託の一部返還を受けました。

返還に伴い、要約四半期連結財政状態計算書において現金及び現金同等物が35,000百万円増加し、退職給付に係る資産が35,000百万円減少しました。

8. 金融商品

公正価値の見積り

① 帳簿価額及び公正価値

金融資産・負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。なお、社債及び長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産・負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致するため含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金	102,800	102,337	80,715	79,862
社債	153,000	152,225	153,000	151,917

売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務、短期借入金については、主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と同額としています。

投資有価証券のうち、活発な市場がある上場株式の公正価値は、取引所の価格により算定しています。活発な市場がない非上場株式等の公正価値は、主として株価純資産倍率によるマルチプル方式により算定しています。また、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の非上場株式の公正価値測定に用いている観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としています。

デリバティブ金融資産及び金融負債のうち、為替予約及び金利スワップについては、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっています。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっており、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

当社の発行する社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しています。

② 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のとおり分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格(無調整)により測定された公正価値

レベル2：資産又は負債について、直接的に観察可能なインプット又は間接的に観察可能なインプットのうちレベル1に含まれる市場価格以外のインプットにより測定された公正価値

レベル3：資産又は負債について、観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定された公正価値

公正価値で測定される又は公正価値が開示される当社グループの金融資産及び負債のヒエラルキー別分類は次のとおりです。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式等	42,578	—	5,229	47,807
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ金融資産	—	3	—	3
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金	—	102,337	—	102,337
社債	—	152,225	—	152,225
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ金融負債	—	294	—	294

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式等	37,730	—	6,220	43,950
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ金融資産	—	194	—	194
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金	—	79,862	—	79,862
社債	—	151,917	—	151,917
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ金融負債	—	342	—	342
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ				
デリバティブ金融負債	—	164	—	164

レベル1に分類される金融資産は、上場株式です。

レベル2に分類される金融資産は、為替予約であり、金融負債は、借入金、社債、為替予約、金利スワップです。

レベル3に分類される金融資産は、非上場株式等です。

当社グループは、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末に認識することとしています。

なお、ステアリング事業の資産、負債は売却目的保有に分類される処分グループに分類しており、当第3四半期連結会計期間の金融資産、金融負債には含まれていません。

次の表は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における経常的に公正価値にて測定されるレベル3の金融商品の変動を表示しています。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
期首残高	4,885	5,229
上場によるレベル1への振替	△0	—
その他の包括利益で認識された利得及び損失	258	1,003
購入	97	—
その他	△12	△12
期末残高	5,229	6,220

その他の包括利益で認識された利得及び損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」に含めています。

9. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

① 連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)	21.30円	9.57円
継続事業	32.87円	18.30円
非継続事業	△11.57円	△8.73円
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)	21.23円	9.53円
継続事業	32.76円	18.23円
非継続事業	△11.53円	△8.70円

② 連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月 1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)	9.55円	8.32円
継続事業	12.17円	6.75円
非継続事業	△2.62円	1.56円
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)	9.51円	8.29円
継続事業	12.13円	6.73円
非継続事業	△2.62円	1.56円

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (百万円)	10,926	4,723
継続事業	16,863	9,031
非継続事業	△5,937	△4,308
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	513,004	493,598
希薄化効果の影響：株式給付信託等(千株)	1,776	1,841
希薄化後の発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	514,781	495,440

② 連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月 1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (百万円)	4,898	4,063
継続事業	6,244	3,300
非継続事業	△1,346	763
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	513,103	488,640
希薄化効果の影響：株式給付信託等(千株)	1,780	1,706
希薄化後の発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	514,883	490,346

10. 配当金

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の配当金支払額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	7,775	15.00	2022年3月31日	2022年6月9日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	7,819	15.00	2022年9月30日	2022年12月2日

- (注) 1 2022年5月20日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金75百万円が含まれています。
- 2 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金115百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月23日 取締役会	普通株式	7,819	15.00	2023年3月31日	2023年6月7日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	7,444	15.00	2023年9月30日	2023年12月4日

- (注) 1 2023年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金115百万円が含まれています。
- 2 2023年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金107百万円が含まれています。

11. 偶発事象

(1) 訴訟事項等

(前連結会計年度)

当社及び当社の一部子会社による過去における製品の取引に関する競争法違反の疑いに関連して、当社は当連結会計年度末において、合理的に見積もられた、今後発生し得る損害賠償請求に関連する損失を「引当金(非流動)」に計上しています。これら引当金を計上した損害賠償請求のほか、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、今後、上記競争法違反の疑いに関連する損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループとしましては、当該請求に対して、適切に対処していきます。

また、米国のIntercontinental Terminals Company LLC (以下「ITC」といいます。)がテキサス州ヒューストンにおいて所有するタンクターミナル構内において、2019年3月17日(現地時間)に火災が発生し、周辺住民等は当該火災によって健康被害等の損害を被ったとして、当該タンクターミナルの所有者であるITCその他の関係者らに対して、2021年1月13日(現地時間)以降、米国テキサス州の地方裁判所において複数の訴訟を提起しました。その後、当該周辺住民等は、当社製品が当該タンクターミナル内の装置の一部に使用されていたなどと主張して、他の関係者らとともに当社及び当社の一部子会社に対しても複数の訴訟を提起するに至りました。当社グループは、これらの請求に対して、当社製品が当該火災と無関係であることを主張して争っていく所存です。

なお、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。当社グループとしましては、原告等による請求に対して、適切に対処していきます。

(当第3四半期連結会計期間)

当社及び当社の一部子会社による過去における製品の取引に関する競争法違反の疑いに関連して、当社は当第3四半期連結会計期間末において、合理的に見積もられた、今後発生し得る損害賠償請求に関連する損失を「引当金(非流動)」に計上しています。これら引当金を計上した損害賠償請求のほか、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、今後、上記競争法違反の疑いに関連する損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループとしましては、当該請求に対して、適切に対処していきます。

また、米国のIntercontinental Terminals Company LLC (以下「ITC」といいます。)がテキサス州ヒューストンにおいて所有するタンクターミナル構内において、2019年3月17日(現地時間)に火災が発生し、周辺住民等は当該火災によって健康被害等の損害を被ったとして、当該タンクターミナルの所有者であるITCその他の関係者らに対して、2021年1月13日(現地時間)以降、米国テキサス州の地方裁判所において複数の訴訟を提起しました。その後、当該周辺住民等は、当社製品が当該タンクターミナル内の装置の一部に使用されていたなどと主張して、他の関係者らとともに当社及び当社の一部子会社に対しても複数の訴訟を提起するに至りました。当社グループは、これらの請求に対して、当社製品が当該火災と無関係であることを主張して争っていく所存です。

なお、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。当社グループとしましては、原告等による請求に対して、適切に対処していきます。

2 【その他】

(配当決議)

2023年10月31日開催の取締役会において、第163期中間配当に関し次のとおり決議しました。

中間配当額	7,444,168,230円
1株当たり中間配当金	15円00銭
中間配当金支払開始日	2023年12月4日

(注) 2023年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月6日

日本精工株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	宏	和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村		信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	久	保	豊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本精工株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月6日
【会社名】	日本精工株式会社
【英訳名】	NSK Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 市井 明俊
【最高財務責任者の役職氏名】	代表執行役専務 鈴木 啓太
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目6番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長市井明俊及び代表執行役専務鈴木啓太は、当社の第163期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。